

答 今後も個性的で魅力ある芸術・文化を後援したい。

首都直下地震の減災対策

問 震災時の大火災には、建物の不燃化と延焼遮断地帯の整備が有効だ。危険度の高い地域を減災推進地区などに指定し、建て替えの

答 インセンティブを高める方策をとるべきではないか。

問 首都直下地震の切迫性を踏まえると、木密地域の建て替え・不燃化促進は必要と考えるが、地区指定による規制緩和は現行法上難しい。地区の特性や意向を踏まえながら検討していく。



自由民主党議員 高橋 ちあき

小・中学校の移動教室

中野の区歌

問 小学校の臨海学園と中学2年の移動教室を廃止し、海の体験事業と日帰りの社会科見学に代替すると聞く。子どもの精神的な成長のために必要な体験学習では。

答 保護者には、事業を見直した結果を説明し、理解を得ている。

問 近隣区では、教育をとらえて大切な年代に宿泊を伴う体験学習を続けている。中学2年の移動教室を復活させる考えはあるか。

答 24年度は移行期間の位置付けであり、実施状況を踏まえ、学校やPTA、保護者に意見を伺い検討する。

問 財政面の削減が、教育の分野に大きな影響を与えている。区の見解は。

答 子どもたちを、健全に育て、いく取り組みの確保と状況による事業のあり方の検討が必要である。

問 昭和25年に区歌が誕生したが、現在どのように区民に広報されているのか。

答 当時、公募により区歌を決定し、学校行事で歌うなど普及に努めたが、現在は特別な広報はしていない。

問 他区では、学校行事や賀詞交歓会などで活用されているが中野区では。

答 区歌のレコードの貸し出しは行っている。

問 以前は、区歌に親しむために学校で区歌を教わったが、教育委員会の考えは。

答 区の歴史を知ること、郷土を愛する心情に繋がるという意味で意義深いと考えている。

問 区歌を広報戦略に位置付け、郷土愛を高めることや自治体のPRに活用する方法を検討しては。

答 区歌について検討できる場を考えたい。



無所属 むとう 有子

生活保護の地区担当員

問 保護受給世帯数は約6200件、地区担当員の担当世帯数も100件を超え、心ある仕事ができにくい。膨大な事務処理とストレスによる病欠職員数は。

答 1割程度出ている。

問 担い切れない世帯数を担い、不正受給の防止や自立への成果を出せていない。

答 保護費抑制のため、地区担当員と質向上を図っては。能力の職員を希望している。屋上緑化見本園

問 830万円もかけてきた見本園だが、見学の結果、緑化を実施した数の把握は。

答 見学者数も減り、役割を見直す時期と考えている。



無所属 奥田 けんじ

中野サンプラザの経営

問 取締役である副区長は行政の仕事に専念し、経営改革のできる民間人を有償で登用すべきではないか。

答 将来的には民間手法も考えていきたいが、現状の体制に変わりはない。

問 所有会社の「まちづくり中野21」は区が吸収し、コスト削減と説明責任を果たすべきではないか。

答 一般財源から約50億円の支出となり考えられない。子ども医療費助成

問 年々予算規模が拡大している。回数制限を設けている妊婦健診を参考に、抑制が可能ではないか。

答 財政状況などを含め総合的に判断していきたい。



無所属 いながき じゅんじ

産業経済融資の利子補給

問 区が一件あたり単純計算で年間5〜6万円を補助する利子補給制度の成果は。この金額を補助することで、どれだけ経営の安定化につながるのか。

答 他区と比べて倒産件数が際立って大きくないことから、経営安定の貴重な資金となっていると考える。

問 農園事業を実施している特別区の中で、高齢者親子しか使用できないのは中野区だけで、高齢者の利用もグループに限られている。一部だけでも他区のように区民農園として広く一般に開放してはどうか。

答 転換は考えていない。



無所属 林 まさみ

医療費抑制対策

問 医療費高騰により一般会計から特別会計へ83億円もの繰り入れとなっている。その抑制のため、適正な保険給付が行われるようレセプト点検を充実すべきだ。

答 業者によって効果が一定でないことが課題である。

問 点検員の資格要件を厳しくするなど、発注者として仕様書を見直すべきではないか。

答 見直しにより、効果の上がる契約につなげたい。

問 後発医薬品の利用率が厚労省目標の30%となるよう、医療機関代表者と協議会などを設置し、理解を得られるよう努力すべきではないか。

答 他自治体の動向を見ながら考えていきたい。



無所属 石坂 わたる

高齢者福祉センターの廃止

問 高齢者福祉センターが果たしてきた役割と成果は。

答 地域の憩い・触れ合いの場の役割を果たしてきた。

問 支えあいのまちづくりは、施設運営のあり方などについて、廃止や変更が生じた時だけではなく、日ごろから区と区民が共に考えるパートナーシップが必要である。区の考えは。

答 引き続き相互に連携をとり運営していく。すこやか福祉センター

問 コーディネーター役やワンストップ窓口として、業務の拡充が必要では。

答 不十分な点があることは認識している。体制の完成を目指していく。



無所属 小宮山 たかし

保育園及び待機児童対策

問 保育士の平均年齢は。

答 23年度末現在、公設公園園で48・3歳である。

問 全国平均は33・7歳で、民営化の際、年齢、男女の比率に配慮が必要では。

答 職員配置などに優れた提案の事業者選定に努める。

問 保育ママ事業所の開設時、待機児の南北格差に配慮すべきではないか。

答 現状を勘案して選定したい。

問 児童館の民間委託

問 児童館の休日は23区中最多で、改善もされない。事業の充実と経費削減のため、民間委託すべきではないか。

答 現在、委託などは考えていない。



無所属 近藤 さえ子

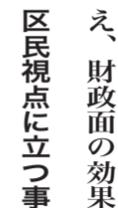
老人保健施設の誘致

問 整備が進まない介護老人保健施設の今後の整備に対する区の見解は。

答 さまざまな状況に応じた誘導と情報発信をし、立

問 整備が進まない介護老人保健施設の今後の整備に対する区の見解は。

答 さまざまな状況に応じた誘導と情報発信をし、立



無所属 近藤 さえ子

地の可能性を追求したい。

問 財政効果と組織の活力

問 効率的な区政運営を進める中で、退職後の職員を雇用し続ける区の考えは。

答 即戦力として仕事が行



無所属 近藤 さえ子

区民視点に立つ事業見直し

問 事業見直しして入浴事業を廃止する一方、維持管理費のかかるプール建設では、区民理解を得難いのでは。

答 幅広い世代の健康づくりに有効な施設と考える。



無所属 近藤 さえ子

区議会を傍聴しませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員

100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局 電話 3228-8870

